



INASHIKI

---

## 平成28年度 稲敷市の予算概要

---

「みんなが住みたい素敵なまち」の  
実現を目指して

---

平成28年2月

---

# 目 次

I. 予算編成の基本的考え方	2
II. 予算規模	3
III. 一般会計予算の概要	
1. 歳入予算	4
2. 歳出予算	
(1) 目的別予算	8
(2) 性質別予算	10
3. 一般会計予算からみた財政の状況	12
IV. 一般会計予算に計上した主要な事業	
(1) 議会費	14
(2) 総務費	14
(3) 民生費	18
(4) 衛生費	19
(5) 農林水産業費	19
(6) 商工費	21
(7) 土木費	21
(8) 消防費	22
(9) 教育費	23
(10) 諸支出金	27
V. 特別会計予算の概要	
(1) 国民健康保険	28
(2) 稲敷市, 稲敷郡町村及び一部事務組合公平委員会	29
(3) 農業集落排水事業	30
(4) 公共下水道事業	31
(5) 介護保険	32
(6) 浮島財産区	33
(7) 古渡財産区	33
(8) 基幹水利施設管理事業	34
(9) 後期高齢者医療	35
(10) 介護サービス事業	36

(補足)

各表における「構成比」及び「増減率」は、原則として表示単位未満の数値を四捨五入していますが、これらの積上げについては、電算により表示単位未満の数値も含めて行っているため、表示された数値の積上げと一致しない場合があります。

## I. 予算編成の基本的考え方

平成28年度当初予算は、稲敷市総合計画の後期基本計画(以下「後期計画」という。)の最終年度の予算となることから、後期計画に位置付けられた事業について、目標達成に向けた取り組みを推進していく。また、新庁舎の供用開始による行政機能の集約、組織の改編が行われることから、市民サービスの充実や市民生活の向上に必要な事業は積極的に推進し、多様化する行政ニーズに対応する事業に重点を置き、特に以下に掲げる3つの柱を重点施策として予算編成を行うものとした。

### 平成28年度予算編成方針

#### 1. 戦略的で総合的な視点にたったまちづくり

国において、地方創生を重点課題とし「まち・ひと・しごと総合戦略」を策定し、人口減少と地域経済活性化に向けた施策を推進している。当市においても「稲敷市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、当市独自の取り組みを進めており、それらの事業は積極的に推進していく。

##### (1) 人口問題に対応できるまちづくり

人口減少、少子高齢化時代を迎え、本市を取り巻く環境は大きく変化している。また、市民ニーズや価値観も多様化しており、いかに他の自治体との差別化を図り、住民や企業に本市を選択してもらうかは、極めて重要な課題である。特に「圏央道の活用による地域活性化」を加速させ、本市の様々な地域資源を活用し、「稲敷市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく戦略的な事業を積極的に推進しながら、交流人口を増やし、定住促進に効果のある施策を実行していく。

##### (2) 子ども・子育て支援の充実

「稲敷市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、地域の子育て状況や子育て支援へのニーズに沿った、様々な施設・事業などの支援を行うとともに、子育てをめぐる課題の解決を目指した取り組みを進めていく。

小学校の統廃合について、地域の意見を尊重しながらも、統廃合に向けた取り組みを加速するとともに、特色ある教育環境の整備を進め、子どもたちにとって最適な教育の提供に努めていく。

#### 2. 安心・安全なまちづくり

東日本大震災の被害については、これまでの災害復旧・復興事業の取り組みにより平成26年度でほぼ完了し、市内は震災前の姿に戻りつつある。しかし、近年は豪雨や竜巻といった異常気象による被害が各地で発生しており、当市においても災害への備えは重要であり、ハード・ソフト両面からの対策を強化する。

##### (1) 災害に強いまちづくり

当市では平成25年度に地域防災計画の見直しを行っており、平成28年度においても地域防災計画に基づく施策に対して優先的に予算を配分し、災害時の拠点となる施設の更新と消防・防災設備の整備や更新を計画的に実施していく。

##### (2) 防犯のまちづくり

近年、犯罪の広域化や凶悪化が顕著に表れており、当市においても犯罪の抑制・防止を図る対策が必要となっている。そこで自主的な防犯活動の推進と、犯罪防止に配慮した環境の整備を図ることにより、犯罪の起きにくいまちづくりを進めていく。

#### 3. 行財政運営の効率化

当市を取り巻く財政状況は、交付税の合併算定替えの特例措置の逡減等により、さらに厳しくなっていくことが予想されている。今後は「稲敷市第3次行政改革大綱及び行政改革実施計画」に基づき行財政の効率化を図るとともに「公共施設等総合管理計画」により、公共施設等の総合かつ計画的な管理を行っていくものとする。

## II. 予算規模

■表1 会計別当初予算額

(単位:千円, %)

会 計 名	平成28年度		平成27年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
《 一般会計 》	21,076,000	59.3	21,573,000	59.8	△ 497,000	△ 2.3
《 特別会計 》	13,214,271	37.2	13,210,025	36.6	4,246	0.0
国民健康保険	6,511,127	18.3	6,601,867	18.3	△ 90,740	△ 1.4
公平委員会	150	0.0	155	0.0	△ 5	△ 3.2
農業集落排水事業	414,993	1.2	411,380	1.1	3,613	0.9
公共下水道事業	1,597,801	4.5	1,546,889	4.3	50,912	3.3
介護保険	3,578,708	10.1	3,564,366	9.9	14,342	0.4
浮島財産区	1,240	0.0	1,240	0.0	0	0.0
古渡財産区	3,529	0.0	3,529	0.0	0	0.0
基幹水利施設管理事業	212,931	0.6	208,901	0.6	4,030	1.9
後期高齢者医療	884,192	2.5	862,943	2.4	21,249	2.5
介護サービス事業	9,600	0.0	8,755	0.0	845	9.7
合計	34,290,271	96.5	34,783,025	96.4	△ 492,754	△ 1.4
《 公営企業会計 》	1,245,746	3.5	1,293,637	3.6	△ 47,891	△ 3.7
水道事業	1,236,233	3.5	1,284,124	3.6	△ 47,891	△ 3.7
工業用水道事業	9,513	0.0	9,513	0.0	0	0.0
総計	35,536,017	100.0	36,076,662	100.0	△ 540,645	△ 1.5

■ 会計別当初予算額の推移 (平成23年度～平成28年度, 単位:百万円)

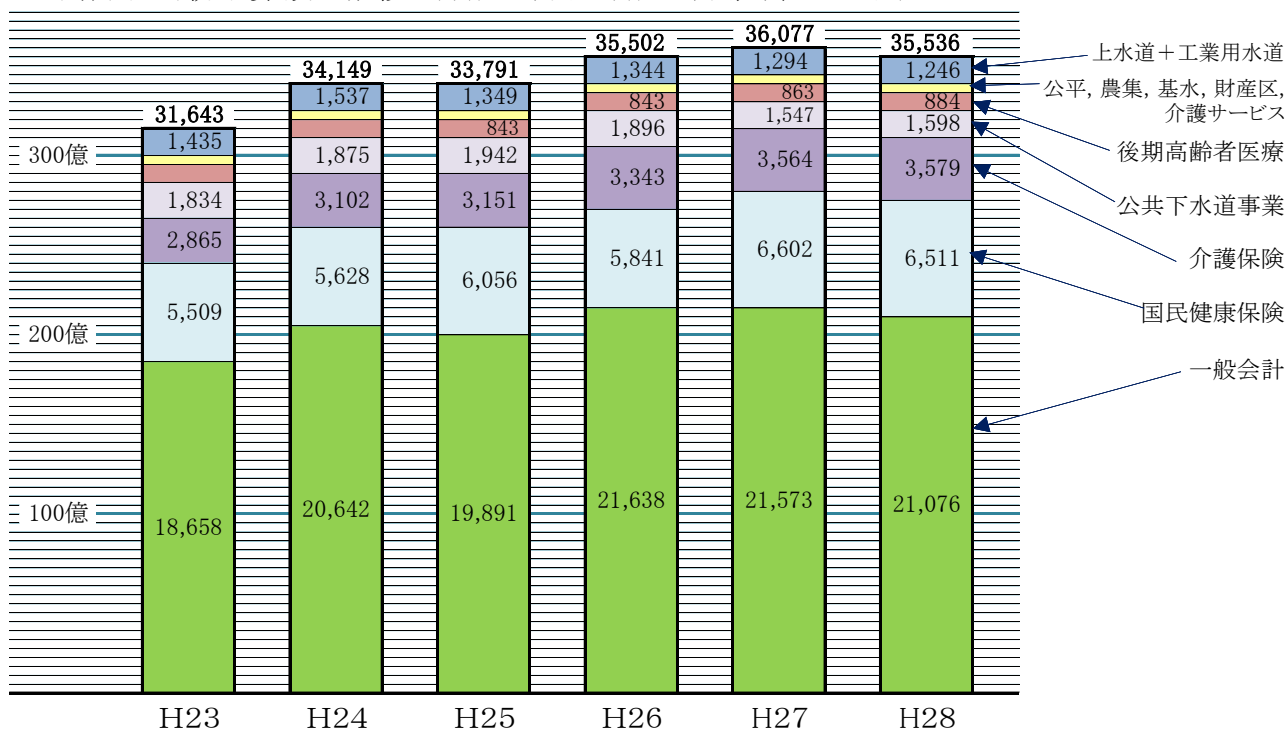


表1は、会計別の当初予算額です。一般会計の予算額は210.8億円で、前年度と比較して2.3%減となっています。減額の要因は、新庁舎建設事業がほぼ終了となることにより事業費が大きく減額となったことによるものです。

一方、特別会計予算の合計額は132.1億円で、各会計ごとの増減はありますが、全体では前年度と同様の額となっております。

上の図は、公営企業会計を含む稲敷市すべての会計の当初予算額の推移を表したものです。すべての会計の当初予算合計額をみた場合、平成28年度総額は355.4億円となり、前年度と比較して1.5%減となっています。

### Ⅲ. 一般会計予算の概要

#### 1. 歳入予算

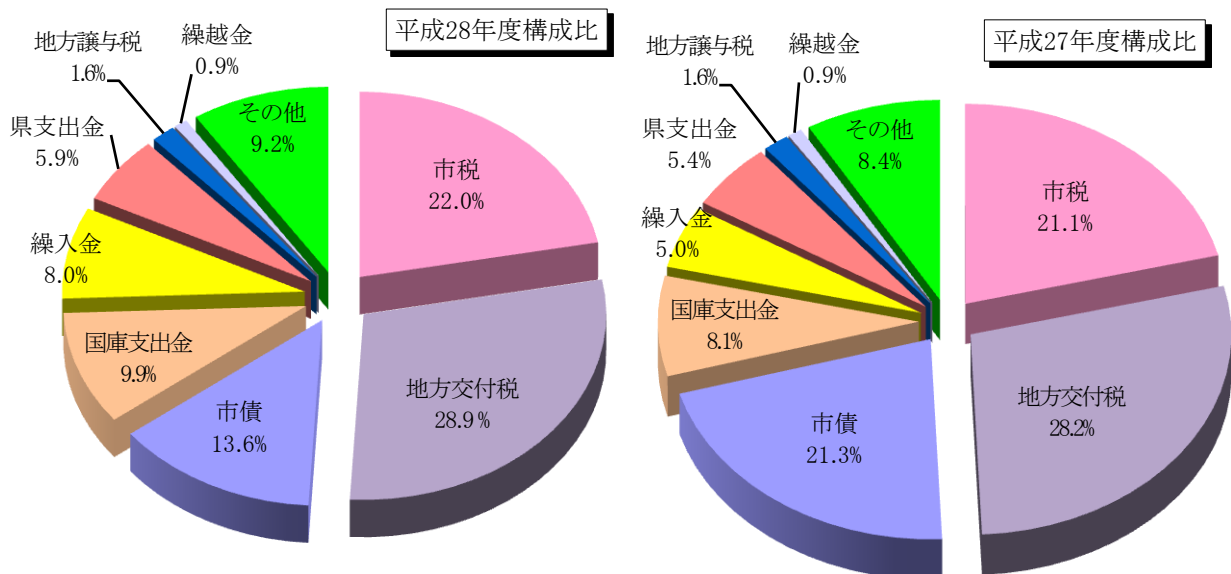
##### 款別歳入予算

■表2 款別歳入予算額

(単位:千円, %)

款	平成28年度		平成27年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	4,643,157	22.0	4,543,700	21.1	99,457	2.2
2 地 方 譲 与 税	335,500	1.6	335,000	1.6	500	0.1
3 利 子 割 交 付 金	5,700	0.0	7,000	0.0	△ 1,300	△ 18.6
4 配 当 割 交 付 金	32,500	0.2	33,300	0.2	△ 800	△ 2.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,400	0.1	16,000	0.1	7,400	46.3
6 地 方 消 費 税 交 付 金	738,500	3.5	688,000	3.2	50,500	7.3
7 ゴルフ場利用税交付金	196,723	0.9	202,950	0.9	△ 6,227	△ 3.1
8 自動車取得税交付金	50,500	0.2	50,000	0.2	500	1.0
9 地方特例交付金	9,500	0.0	9,200	0.0	300	3.3
10 地 方 交 付 税	6,087,000	28.9	6,073,000	28.2	14,000	0.2
11 交通安全対策特別交付金	8,000	0.0	8,500	0.0	△ 500	△ 5.9
12 分担金及び負担金	143,758	0.7	148,285	0.7	△ 4,527	△ 3.1
13 使用料及び手数料	88,935	0.4	92,987	0.4	△ 4,052	△ 4.4
14 国 庫 支 出 金	2,079,534	9.9	1,746,536	8.1	332,998	19.1
15 県 支 出 金	1,249,546	5.9	1,173,984	5.4	75,562	6.4
16 財 産 収 入	32,576	0.2	31,591	0.1	985	3.1
17 寄 附 金	60,002	0.3	12	0.0	59,990	499,916.7
18 繰 入 金	1,692,701	8.0	1,073,497	5.0	619,204	57.7
19 繰 越 金	200,000	0.9	200,000	0.9	0	0.0
20 諸 収 入	535,468	2.5	552,558	2.6	△ 17,090	△ 3.1
21 市 債	2,863,000	13.6	4,586,900	21.3	△ 1,723,900	△ 37.6
歳 入 合 計	21,076,000	100.0	21,573,000	100.0	△ 497,000	△ 2.3

■ 款別構成比



### 【歳入予算の特徴】

平成28年度の歳入予算は、前年度と比較すると4億9千7百万円の減額となっております。

特に大きく減少するものは「市債」で、合併特例事業債のうち新庁舎建設事業に係る起債額が、対前年度比で約31億1千万円減少しております。なお、合併特例債は庁舎建設事業分が大きく減少しておりますが、地区センター等公共施設の再編・統廃合に伴う事業の財源として活用しており、さらに、新規で合併振興基金を設置する財源としても活用しております。

また今年度は、当初予算の財源不足を補うために、財政調整基金繰入額を前年度と比較して2億8千5百万円増額し、5億5千5百万円としております。

### 【款別歳入予算の主なもの及び増減要因】

1 市 税		平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
		4,643,157	4,543,700	99,457	2.2 %
内 訳		平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
市民税	個人市民税	1,594,454	1,606,809	△ 12,355	△ 0.8 %
	法人市民税	414,133	432,291	△ 18,158	△ 4.2 %
固定資産税		2,163,224	2,035,253	127,971	6.3 %
軽自動車税		111,202	108,349	2,853	2.6 %
たばこ税		360,144	360,998	△ 854	△ 0.2 %
法人市民税については、法人税割税率引き下げ等の影響を考慮し、減少する見込みで積算しています。					
14 国庫支出金		平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
		2,079,534	1,746,536	332,998	19.1 %
内 訳		平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
保育所等整備事業		55,956	0	55,956	皆増
認定子ども園整備事業		26,880	0	26,880	皆増
地域子ども・子育て支援事業		34,117	0	34,117	皆増
農地耕作条件改善事業		197,106	0	197,106	皆増
15 県支出金		平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
		1,249,546	1,173,984	75,562	6.4 %
内 訳		平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
放課後児童クラブ整備費補助金		97,708	62,816	34,892	55.5 %
参議院議員通常選挙費		27,840	0	27,840	皆増
17 寄 附 金		平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
		60,002	12	59,990	499,916.7 %
内 訳		平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
ふるさと応援寄附金		60,000	10	59,990	599,900.0 %
18 繰 入 金		平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
		1,692,701	1,073,497	619,204	57.7 %
内 訳		平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
財政調整基金繰入金		555,000	270,000	285,000	105.6 %
江戸崎工業団地企業立地促進助成準備基金繰入金		360,000	0	360,000	皆増
21 市 債		平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
		2,863,000	4,586,900	△ 1,723,900	△ 37.6 %
内 訳		平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
合併特例債(庁舎建設事業)		0	3,110,200	△ 3,110,200	皆減
合併特例債(桜川地区センター建設事業)		411,300	0	411,300	皆増
合併特例債(新利根地区センター改修事業)		197,700	0	197,700	皆増
合併特例債(合併振興基金)		475,000	0	475,000	皆増

### Ⅲ. 一般会計予算の概要

#### 【地方消費税交付金のうち引き上げ分の地方消費税が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費について】

引き上げ分の地方消費税収入(地方消費税交付金)については、社会保障4経費その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。)に要する経費に充てるものとされており、表3に記載した事業の一般財源に充てることとしております。

《歳入》

地方消費税交付金(社会保障財源化分) 322,400千円

《歳出》

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 5,798,755千円

■表3 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

事業名	経費	財 源 内 訳			
		特定財源		一般財源	
		国(県)支出金	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉協議会助成事業	48,657			6,508	42,149
要援護事業	643	540		14	89
中国残留邦人生活支援給付事業	2,838	2,127		95	616
障害者福祉事業	15,603	5,490		1,353	8,760
障害者自立支援給付事業	642,617	480,337		13,426	148,854
特別障害者手当等給付	16,741	12,555	1	560	3,625
障害者地域生活支援事業	30,856	20,178		1,399	9,279
障がい者センター運営事業	33,322			4,457	28,865
老人ホーム入所援護事業	51,885		6,885	5,723	39,277
老人クラブ助成事業	3,507	575		392	2,540
高齢者の生きがいと健康づくり事業	2,500	1,161		179	1,160
高齢者生活支援事業	26,734			3,576	23,158
老人保健事業	101			13	88
医療福祉事業	322,423	128,109	36,722	19,605	137,987
社会福祉 児童扶養手当支給事業	165,733	54,992		14,712	96,029
放課後児童健全育成事業	332,451	133,456	176,941	2,950	19,104
子育て支援事業	10,376	6,292	6	545	3,533
母子家庭高等職業訓練促進給付金等事業	3,700	2,775		124	801
子ども・子育て支援事業	172,971	100,950	2,619	9,283	60,119
児童手当支給事業	591,479	497,605		12,296	81,578
民間保育所運営費	378,112	183,615	54,842	18,680	120,975
管外保育所運営費	8,323	3,247	1,414	490	3,172
こども園えどさき運営費	130,261	2,983	11,414	15,498	100,366
桜川こども園運営費	91,366	1,929	10,574	10,549	68,314
生活困窮者自立相談支援事業	7,198	3,780		457	2,961
生活扶助関係経費	755,386	593,175	1	21,697	140,513
要保護等児童就学助成事業	8,265	374		1,055	6,836
要保護等生徒就学助成事業	8,408	261		1,090	7,057
放課後子ども教室推進事業	13,416	5,787		1,020	6,609
小 計	3,875,872	2,242,293	301,419	167,746	1,164,414

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国(県)支出金	その他	社会保障 財源化分の 地方消費税 交付金	その他
社会 保険	介護保険特別会計繰出金	551,283	4,625		59,021	487,637
	国民健康保険特別会計繰出金	501,415	157,576		55,745	288,094
	後期高齢者医療特別会計繰出金	643,518	87,179		15,548	540,791
	小計	1,696,216	249,380	0	130,314	1,316,522
保健 衛生	休日診療事業	39,287	2,709	27,367	1,232	7,979
	母子保健事業	40,724	571	1,307	5,196	33,650
	予防接種事業	83,205			11,129	72,076
	成人保健事業	63,451	3,719	9,020	6,783	43,929
	小計	226,667	6,999	37,694	24,340	157,634
合計		5,798,755	2,498,672	339,113	322,400	2,638,570



### Ⅲ. 一般会計予算の概要

#### 2. 歳出予算

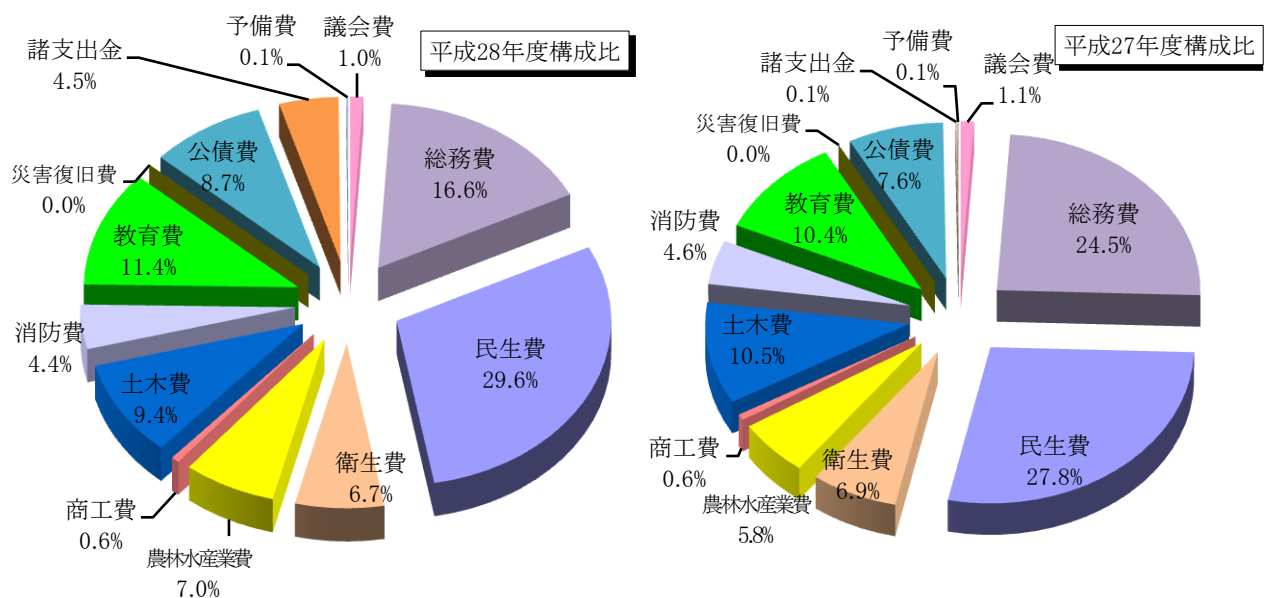
##### (1) 目的別予算

■表4 目的別予算額

(単位:千円, %)

目的別区分	平成28年度		平成27年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	207,266	1.0	228,146	1.1	△ 20,880	△ 9.2
2 総務費	3,506,592	16.6	5,275,328	24.5	△ 1,768,736	△ 33.5
3 民生費	6,230,230	29.6	6,006,526	27.8	223,704	3.7
4 衛生費	1,410,818	6.7	1,484,041	6.9	△ 73,223	△ 4.9
5 農林水産業費	1,471,936	7.0	1,255,966	5.8	215,970	17.2
6 商工費	128,587	0.6	134,475	0.6	△ 5,888	△ 4.4
7 土木費	1,988,648	9.4	2,271,043	10.5	△ 282,395	△ 12.4
8 消防費	919,231	4.4	987,287	4.6	△ 68,056	△ 6.9
9 教育費	2,405,421	11.4	2,237,348	10.4	168,073	7.5
10 災害復旧費	3	0.0	3	0.0	0	0.0
11 公債費	1,833,595	8.7	1,640,732	7.6	192,863	11.8
12 諸支出金	943,673	4.5	22,105	0.1	921,568	4169.0
13 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳出合計	21,076,000	100.0	21,573,000	100.0	△ 497,000	△ 2.3

■ 目的別構成比



#### 【目的別予算の特徴】

目的別予算の対前年度比較において、減少に大きく起因しているのは「総務費」で、対前年度比で約17億6千9百万円の大幅減となっております。新庁舎建設事業がほぼ終了し、予算額が大幅に減額されたためです。一方、増加額の大きい費目は「諸支出金」で、約9億2千2百万円の増額となっております。「稲敷市合併振興基金」を新規で設置し、また、江戸崎工業団地立地促進助成金準備基金を廃止し、新たに「稲敷市企業立地促進及び創業支援基金」を設置するためです。

## 【目的別予算の主なもの及び増減要因】

1	議 会 費	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
		207,266	228,146	△ 20,880	△ 9.2 %
・ 地方議員共済会負担金の減					△ 19,613 千円
2	総 務 費	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
		3,506,592	5,275,328	△ 1,768,736	△ 33.5 %
・ 庁舎建設事業の減					△ 3,125,617 千円
・ 庁舎再編事業の増					1,038,358 千円
・ 行政情報ネットワーク事業の増					69,548 千円
・ <新>ふるさと応援寄附金事業の皆増					45,839 千円
3	民 生 費	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
		6,230,230	6,006,526	223,704	3.7 %
・ 障害者自立支援給付事業の増					50,760 千円
・ 放課後児童健全育成事業の増					80,872 千円
・ 子ども・子育て支援事業の増					150,183 千円
・ 民間保育所運営費の増					60,271 千円
4	衛 生 費	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
		1,410,818	1,484,041	△ 73,223	△ 4.9 %
・ 休日診療事業の増					29,776 千円
・ ふれあいセンター維持管理費の減					△ 23,889 千円
・ 環境衛生費・職員給与関係経費の減					△ 58,549 千円
5	農 林 水 産 業 費	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
		1,471,936	1,255,966	215,970	17.2 %
・ 土地改良振興事業の増					210,299 千円
・ 多面的機能支払交付金事業の増					14,542 千円
6	商 工 費	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
		128,587	134,475	△ 5,888	△ 4.4 %
・ 観光振興事務費の減					△ 5,344 千円
7	土 木 費	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
		1,988,648	2,271,043	△ 282,395	△ 12.4 %
・ 道路新設改良事業の減					△ 47,869 千円
・ 合併市町村幹線道路緊急整備事業の皆減					△ 100,000 千円
・ 公共サイン整備事業の減					△ 102,706 千円
8	消 防 費	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
		919,231	987,287	△ 68,056	△ 6.9 %
・ 消防自動車管理費の減					△ 16,144 千円
・ 消防行政無線維持管理費の減					△ 49,026 千円
9	教 育 費	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
		2,405,421	2,237,348	168,073	7.5 %
・ 小学校施設維持管理費(高田小プール建設関係経費)の増					169,733 千円
・ 江戸崎公民館維持管理費の増					56,152 千円
・ 江戸崎体育館維持管理費の増					96,307 千円
11	公 債 費	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
		1,833,595	1,640,732	192,863	11.8 %
	内 訳	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
	元 金 償 還 費	1,588,599	1,401,141	187,458	13.4 %
	利 子 償 還 費	244,996	239,591	5,405	2.3 %
12	諸 支 出 金	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
		943,673	22,105	921,568	4,169.0 %
・ 合併振興基金費の皆増					500,000 千円
・ 企業立地促進及び創業支援基金費の皆増					360,000 千円

### Ⅲ. 一般会計予算の概要

#### 2. 歳出予算のつづき

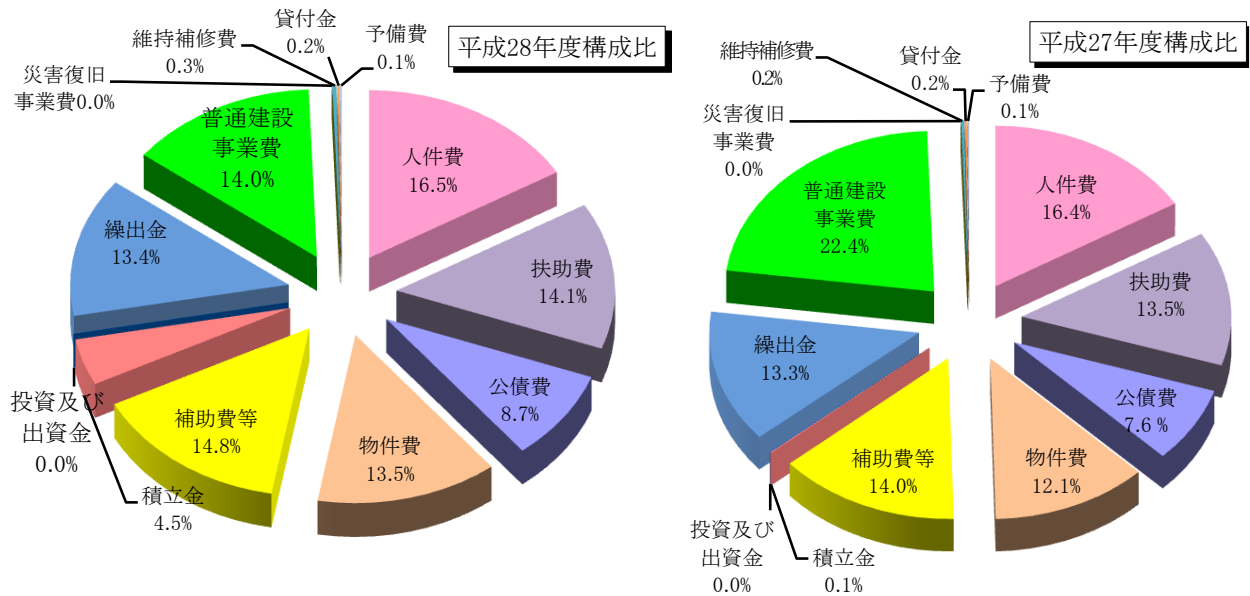
##### (2) 性質別予算

■表5 性質別予算額

(単位:千円, %)

性質別区分	平成28年度		平成27年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 人件費	3,471,739	16.5	3,534,033	16.4	△ 62,294	△ 1.8
2 扶助費	2,981,152	14.1	2,916,936	13.5	64,216	2.2
3 公債費	1,833,595	8.7	1,640,732	7.6	192,863	11.8
4 物件費	2,836,433	13.5	2,605,610	12.1	230,823	8.9
5 補助費等	3,108,768	14.8	3,028,116	14.0	80,652	2.7
6 積立金	942,072	4.5	20,504	0.1	921,568	4,494.6
7 投資及び出資金	3,736	0.0	8,714	0.0	△ 4,978	△ 57.1
8 繰出金	2,827,702	13.4	2,878,399	13.3	△ 50,697	△ 1.8
9 普通建設事業費	2,944,305	14.0	4,823,776	22.4	△ 1,879,471	△ 39.0
10 災害復旧事業費	1,044	0.0	946	0.0	98	10.4
11 維持補修費	62,978	0.3	51,257	0.2	11,721	22.9
12 貸付金	32,476	0.2	33,977	0.2	△ 1,501	△ 4.4
13 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳出合計	21,076,000	100.0	21,573,000	100.0	△ 497,000	△ 2.3

■ 性質別構成比



#### 【性質別予算の特徴】

性質別予算で、前年度と比較して大きく増加している費目は、「積立金」と「物件費」です。積立金は合併特例債を活用した「稲敷市合併振興基金」を新規で設置し、また、江戸崎工業団地立地促進助成金準備基金を廃止し、新たに「稲敷市企業立地促進及び創業支援基金」を設置します。さらに、ふるさと応援寄附金の収入増を見込んでおり、「ふるさと応援基金」への積立を行います。物件費は新庁舎の完成による移転経費(事務用備品・行政情報ネットワーク関連経費)が増加しているほか、ふるさと応援寄附金事業に係る経費が増加しております。

減少している費目は「普通建設事業」です。庁舎建設事業が大きく減額しているためです。

## 【性質別予算の主なもの及び増減要因】

1 人 件 費	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率															
	3,471,739	3,534,033	△ 62,294	△ 1.8 %															
・職員給(給料及び各種手当)の減				△ 11,553 千円															
2 扶 助 費	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率															
	2,981,152	2,916,936	64,216	2.2 %															
・障害者自立支援給付事業における扶助費の増				50,750 千円															
・民間保育所運営費における扶助費の増				68,898 千円															
・児童手当支給事業における扶助費の減				△ 45,755 千円															
3 公 債 費	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率															
	1,833,595	1,640,732	192,863	11.8 %															
・元金償還費の増				187,458 千円															
・利子償還費の増				5,405 千円															
4 物 件 費	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率															
	2,836,433	2,605,610	230,823	8.9 %															
・行政情報ネットワーク事業における物件費の増				60,232 千円															
・ふるさと応援寄附金事業における物件費の増				45,839 千円															
・庁舎建設事業における物件費の増				116,394 千円															
5 補 助 費 等	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率															
	3,108,768	3,028,116	80,652	2.7 %															
・地域公共交通対策事業補助金の増				29,779 千円															
・人口減少対策事業の各種補助金の増				24,080 千円															
・子ども・子育て支援事業の私立認定子ども園施設整備事業補助金の皆増				124,255 千円															
・休日診療事業の稲敷地域病院群輪番制運営費負担金等の増				29,881 千円															
・子育て世帯臨時特例給付金の皆減				△ 14,100 千円															
・土地改良事業各種負担金の減				△ 26,491 千円															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内 訳</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>増減額</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一部事務組合に対するもの</td> <td>1,663,567</td> <td>1,681,428</td> <td>△ 17,861</td> <td>△ 1.1 %</td> </tr> <tr> <td>その他に対するもの</td> <td>1,445,201</td> <td>1,346,688</td> <td>98,513</td> <td>7.3 %</td> </tr> </tbody> </table>					内 訳	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率	一部事務組合に対するもの	1,663,567	1,681,428	△ 17,861	△ 1.1 %	その他に対するもの	1,445,201	1,346,688	98,513	7.3 %
内 訳	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率															
一部事務組合に対するもの	1,663,567	1,681,428	△ 17,861	△ 1.1 %															
その他に対するもの	1,445,201	1,346,688	98,513	7.3 %															
6 積 立 金	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率															
	942,072	20,504	921,568	4,494.6 %															
・合併振興基金積立金の皆増				500,000 千円															
・企業立地促進及び創業支援基金積立金の皆増				360,000 千円															
8 繰 出 金	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率															
	2,827,702	2,878,399	△ 50,697	△ 1.8 %															
・国民健康保険特別会計繰出金の減少				△ 64,531 千円															
・公共下水道事業特別会計繰出金の減				△ 9,138 千円															
9 普 通 建 設 事 業 費	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率															
	2,944,305	4,823,776	△ 1,879,471	△ 39.0 %															
<b>【補助事業費】</b>																			
・土地改良振興事業の農地耕作条件改善事業分(皆増)				197,106 千円															
・道路新設改良事業の補助事業分の増加額				29,100 千円															
・高田小学校プール新築工事補助対象事業分(皆増)				127,200 千円															
<b>【単独事業費】</b>																			
・庁舎再編事業の増加				1,036,729 千円															
・放課後児童健全育成事業の児童クラブ施設整備工事(江戸崎地区・新利根地区)の増				65,470 千円															
・江戸崎公民館維持管理費の駐車場整備工事等(皆増)				54,314 千円															
・江戸崎体育館維持管理費の体育館屋根改修工事等(皆増)				95,160 千円															
・庁舎建設事業費の減				△ 3,241,240 千円															
・公共サイン整備事業の減				△ 101,766 千円															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内 訳</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>増減額</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助事業費</td> <td>593,766</td> <td>265,855</td> <td>327,911</td> <td>123.3 %</td> </tr> <tr> <td>単独事業費</td> <td>2,350,539</td> <td>4,557,921</td> <td>△ 2,207,382</td> <td>△ 48.4 %</td> </tr> </tbody> </table>					内 訳	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率	補助事業費	593,766	265,855	327,911	123.3 %	単独事業費	2,350,539	4,557,921	△ 2,207,382	△ 48.4 %
内 訳	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率															
補助事業費	593,766	265,855	327,911	123.3 %															
単独事業費	2,350,539	4,557,921	△ 2,207,382	△ 48.4 %															

### Ⅲ. 一般会計予算の概要

#### 3. 一般会計予算からみた財政の状況

##### (ア) 自主財源比率・依存財源比率

自主財源とは、地方公共団体が自らが自主的に収入できる財源を指し、依存財源とは、国や県の意思決定に基づき収入されるものを指します。歳入総額に占める自主財源の比率が高ければ高いほど財政力が強いといえます。平成28年度の自主財源比率は、市税と繰入金が増えることで35.1%となり、前年度を上回っております。

■表6 自主財源比率と依存財源比率

(単位:千円, %)

区分	歳入科目	平成28年度		平成27年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減
自主財源	市税	4,643,157	22.0	4,543,700	21.1	99,457	1.0
	分担金負担金	143,758	0.7	148,285	0.7	△ 4,527	△ 0.0
	使用料及び手数料	88,935	0.4	92,987	0.4	△ 4,052	△ 0.0
	財産収入	32,576	0.2	31,591	0.1	985	0.0
	寄附金	60,002	0.3	12	0.0	59,990	0.3
	繰入金	1,692,701	8.0	1,073,497	5.0	619,204	3.1
	繰越金	200,000	0.9	200,000	0.9	0	0.0
	諸収入	535,468	2.5	552,558	2.6	△ 17,090	△ 0.0
<b>自主財源比率</b>		<b>7,396,597</b>	<b>35.1</b>	<b>6,642,630</b>	<b>30.8</b>	<b>753,967</b>	<b>4.3</b>
依存財源	地方譲与税等(※)	1,400,323	6.6	1,349,950	6.3	50,373	0.4
	地方交付税	6,087,000	28.9	6,073,000	28.2	14,000	0.7
	国庫支出金	2,079,534	9.9	1,746,536	8.1	332,998	1.8
	県支出金	1,249,546	5.9	1,173,984	5.4	75,562	0.5
	市債	2,863,000	13.6	4,586,900	21.3	△ 1,723,900	△ 7.7
<b>依存財源比率</b>		<b>13,679,403</b>	<b>64.9</b>	<b>14,930,370</b>	<b>69.2</b>	<b>△ 1,250,967</b>	<b>△ 4.3</b>
歳入合計		21,076,000	100.0	21,573,000	100.0	△ 497,000	

(※)「地方譲与税等」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計です。

##### (イ) 義務的経費比率・投資的経費比率

義務的経費比率とは、法令やその性質により支出が義務付けられている人件費、扶助費、公債費の歳出総額に占める割合をいい、この比率が高いほど財政が硬直化していることを示します。投資的経費比率とは、支出の効果が最終的に資本形成に向けられる普通建設事業費、災害復旧事業費等の歳出総額に占める割合をいい、この比率が高いほど財政の弾力性があることを示します。

平成28年度の義務的経費比率は39.3%で、前年度より増加しております。要因は人件費が減少しているものの、扶助費と公債費の増加により、義務的経費比率を引き上げております。一方、投資的経費比率は14.0%で、普通建設事業における新庁舎建設事業がほぼ終了したことにより、前年度より大きく減少しております。

■表7 義務的経費比率と投資的経費比率

(単位:千円, %)

区分	歳出科目	平成28年度		平成27年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減
義務的	人件費	3,471,739	16.5	3,534,033	16.4	△ 62,294	0.1
	扶助費	2,981,152	14.1	2,916,936	13.5	64,216	0.6
	公債費	1,833,595	8.7	1,640,732	7.6	192,863	1.1
<b>義務的経費比率</b>		<b>8,286,486</b>	<b>39.3</b>	<b>8,091,701</b>	<b>37.5</b>	<b>194,785</b>	<b>1.8</b>
投資的	普通建設事業費	2,944,305	14.0	4,823,776	22.4	△ 1,879,471	△ 8.4
	災害復旧事業費	1,044	0.0	946	0.0	98	0.0
<b>投資的経費比率</b>		<b>2,945,349</b>	<b>14.0</b>	<b>4,824,722</b>	<b>22.4</b>	<b>△ 1,879,373</b>	<b>△ 8.4</b>
その他の経費		9,844,165	46.7	8,656,577	40.1	1,187,588	6.6
歳出合計		21,076,000	100.0	21,573,000	100.0	△ 497,000	

## (ウ) 地方債残高

平成28年度予算には、地方債発行額を約28.6億円計上している一方で、元金償還額は約15.9億円計上しています。平成28年度末の地方債現在高は、平成27年度末現在高見込額から12.7億円程度増えて、約256.4億円になると見込まれています。地方債の内訳は、臨時財政対策債と合併特例債の占める割合が年々増加しております。

■表8 一般会計債の残高見込み（地方債の主なもの）

（単位：千円）

地方債の区分	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高見込	平成28年度予算計上額		平成28年度末 現在高見込
			発行額	元金償還額	
一般公共事業債	482,868	424,755	116,300	80,215	460,840
一般単独事業債	6,113,315	10,035,498	1,961,600	586,324	11,410,774
うち合併特例債	5,079,566	9,212,534	1,958,200	412,578	10,758,156
公営住宅建設事業債	252,598	229,906	0	19,137	210,769
学校教育施設等整備事業債	1,190,889	1,086,516	0	103,472	983,044
全国防災、緊急防災・減災債	1,496,300	1,451,524	3,100	78,088	1,376,536
社会福祉施設整備事業債	42,524	31,701	0	10,996	20,705
減税補てん債	422,672	363,285	0	57,438	305,847
臨時財政対策債	10,273,627	10,578,506	782,000	627,305	10,733,201
その他	185,384	160,385	0	25,624	134,761
合計	20,460,177	24,362,076	2,863,000	1,588,599	25,636,477

## (エ) 積立金残高

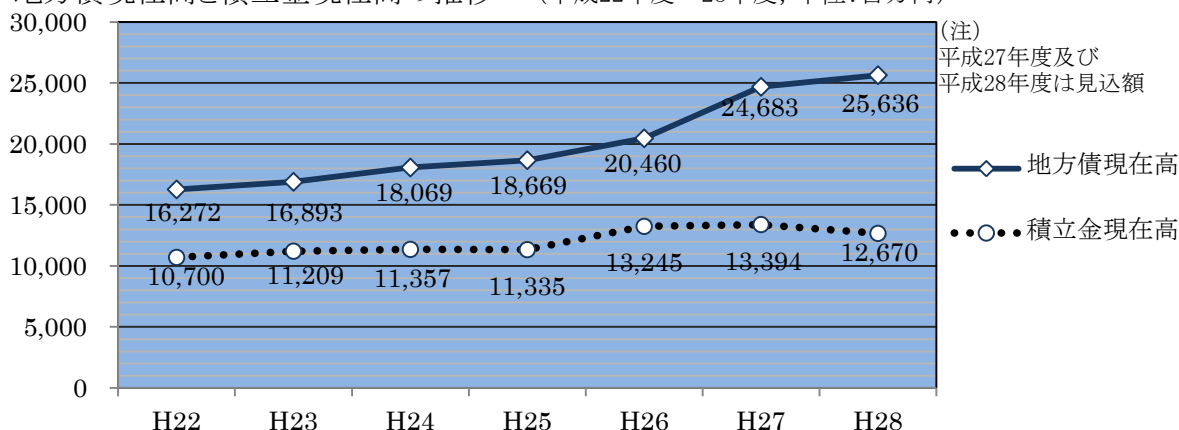
平成28年度予算では、それぞれの目的に応じた事業に充てるための基金の取り崩しを行うとともに、財源不足を補うために財政調整基金の取り崩しを予定しております。また、合併特例債を活用した合併振興基金を創設するとともに、市内への企業立地促進や創業支援を目的とした事業の財源に充てるための基金を創設します。28年度末の積立金現在高については、約126.7億円になると見込まれています。

■表9 一般会計に属する積立金の残高見込み

（単位：千円）

基金の名称	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高見込	平成28年度予算計上額		平成28年度末 現在高見込	
			積立額	取崩額		
財政調整基金	3,122,404	3,461,120	5,961	530,000	2,937,081	
減債基金	1,799,090	1,820,887	8,961		1,829,848	
特定目的基金	公共公用施設等整備基金	2,900,391	2,905,201	1,898	320,000	2,587,099
	地域振興基金	351,686	352,216	257		352,473
	下水道事業基金	951,548	953,338	958	200,000	754,296
	国際交流基金	24,177	24,197	9		24,206
	土地改良事業償還金軽減対策基金	61,010	61,058	28	20,000	41,086
	地域福祉基金	749,759	749,759			749,759
	新庁舎建設基金	2,545,990	2,478,901	3,998	212,695	2,270,204
	ふるさと応援基金	8,898	39,929	60,002	25,000	74,931
	合併振興基金			500,000		500,000
	企業立地促進及び創業支援基金			360,000		360,000
	江工業団地企業立地助成基金	360,000	360,000		360,000	0
東日本大震災復興交付金基金	185,798	7			7	
定額運用基金（奨学基金外2）	184,573	187,774	1,600		189,374	
合計	13,245,324	13,394,387	943,672	1,667,695	12,670,364	

■ 地方債現在高と積立金現在高の推移（平成22年度～28年度，単位：百万円）



#### IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

表10は、平成28年度一般会計予算に計上した主要な事業の概要について個表に取りまとめ、目的別（歳出予算における款の区分）に並べたものです。なお、本表は、予算額の大小にかかわらず、本市の重点施策として位置づけられている事業を抜粋して作成しています。

〈個表の見方〉

[新規]・[継続]の区分、事業内容の見直しや新しい経費の追加を行っている場合は[変更]

予算書のページ

事業名 又は 項・目の名称	新規	担当課	平成28年度 予算額	平成27年度 予算額	増減額	P7
事業 又は 項・目（一定の目的区分による事業の集合体）の目的や内容などについて記載しています。						
歳出予算の主な経費の内訳を記載しています（職員給与関係経費の記載は省略）。 「◆」及び「・」は、主な事業費や事業内の主な経費の内容等を記載しています。					財源の内訳を記載しています。	

■表10 一般会計予算に計上した主要な事業

1 議会費		(単位:千円)				
(項) 議会費	継続	議会事務局	H28予算額	H27予算額	増減額	P34
			207,266	228,146	△ 20,880	
議会議員（定数20名）の報酬関係経費、議会活動に要する経費及び議会事務局に要する経費など、議会の運営に必要なすべての経費を計上しています。						
◆議員報酬関係経費（報酬、期末手当、共済費）			149,040		財源内訳	国県支出金
・共済費（退職議員の年金財源拠出負担金）	35,684					地方債
◆議会活動費（議会の調査研究活動に要する旅費等）			5,256			その他
◆議会事務局費（会議録作成に要する経費等）			10,310			一般財源 207,266

2 総務費						
平和推進事業	新規	総務課	H28予算額	H27予算額	増減額	P41
			1,942		1,942	
広島平和記念式典への中学生の派遣等、平和推進に要する経費を計上しています。						
◆委託料			845		財源内訳	国県支出金
・派遣業務の委託						地方債
◆工事請負費			1,075			その他 1,000
・シンボル等設置工事費						一般財源 942

シティプロモーション事業	新規	秘書広聴課	H28予算額	H27予算額	増減額	P44
			3,019		3,019	
シティプロモーションの専門セクションを設置し、独自のシティセールスに取り組みます。また、各部署ごとに発信する様々な情報を集約し、一元管理できる仕組みや体制の構築を行います。						
・委託料			1,753		財源内訳	国県支出金
ホームページ運營業務委託	1,169					地方債
デザイン委託	260					その他 1,000
撮影委託	324					一般財源 2,019



#### IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

庁舎再編事業	継続	庁舎建設 推進室	H28予算額	H27予算額	増減額	P52				
			1,056,394	18,036	1,038,358					
<p>新庁舎の供用開始にあたり、旧庁舎等の施設改築・改修・解体を行い、支所及び地区センターを整備いたします。</p> <p>支所及び地区センターは、複合施設として整備し、住民に身近な行政サービスを総合的に提供します。</p>										
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆旧東庁舎を支所として整備改修</li> <li>◆ふれあいセンターを新利根地区センターとして整備改修</li> <li>◆桜川庁舎を桜川地区センターとして改築整備</li> <li>◆廃止となった施設等の解体等</li> </ul>			財 源 内 訳	国県支出金						
				地方債	996,400					
				その他	58,365					
				一般財源	1,629					
企画調整事務費	継続	政策企画課	H28予算額	H27予算額	増減額	P54				
			17,448	13,295	4,153					
<p>市の重要課題等に対応するための施策を企画・立案・調整するための事務費で、第2次稲敷市総合計画策定や自治体経営の調査・研究、外部評価委員による行政評価等も行っています。</p>										
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆第2次総合計画策定業務</li> <li>◆持続可能なまちづくり調査</li> <li>◆産学官連携体制の構築</li> <li>◆食のまちづくり等のイベント</li> </ul>			財 源 内 訳	国県支出金						
				地方債						
				その他						
				一般財源	17,448					
地域公共交通対策事業	継続	政策企画課	H28予算額	H27予算額	増減額	P55				
			144,961	120,567	24,394					
<p>高齢者や通学児童生徒等、市民のニーズに沿った地域公共交通システムを構築し、民間事業者に対して運行に要する経費等の一部を助成していきます。</p> <p>また、地域公共交通会議を開催し、地域公共交通網形成計画を策定していきます。</p>										
<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共交通運行補助金（路線バス運行助成）</li> <li>・地域交通助成補助金（タクシー利用券助成）</li> <li>・地域公共交通会議</li> <li>・地域公共交通会議実施計画作成</li> </ul>			122,381	12,000	2,262	5,802	財 源 内 訳	国県支出金		
								地方債		
								その他	31	
								一般財源	144,930	
企業立地推進事業	継続	企業誘致 推進室	H28予算額	H27予算額	増減額	P58				
			2,400	2,871	△471					
<p>市独自の有利な優遇制度により、市内へ優良企業の誘致をしていきます。特に企業の本社機能移転や、研究機関の誘致を積極的に進めます。</p> <p>また、市内の既存ストックを含めた、様々な地域資源活用による創業支援を行っていきます。</p>										
<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託料（企業データ抽出委託等）</li> <li>・負担金（江戸崎工業団地事業推進協議会等）</li> </ul>			1,025	610			財 源 内 訳	国県支出金		
								地方債		
								その他		
								一般財源	2,400	
地域おこし協力隊事業	継続	人口減少 対策室	H28予算額	H27予算額	増減額	P58				
			28,000	16,000	12,000					
<p>都市地域の意欲あふれる人材を積極的に受け入れ、地域の魅力の再発見や、地域活性化の新たな展開を期待して、「地域おこし協力隊員」事業を実施します。</p>										
<ul style="list-style-type: none"> <li>・報酬（協力隊員7名分）</li> <li>・その他の経費</li> </ul>			13,994	14,006			財 源 内 訳	国県支出金		
								地方債		
								その他		
※特別交付税算定対象（隊員1名あたり400万円が上限）								一般財源	28,000	



#### IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

人口減少対策事業	継続	人口減少対策室	H28予算額	H27予算額	増減額	P61
			26,426	6,057	20,369	
人口減少・少子高齢化の問題に重点を置き、市内への移住・定住を図るPRをしていきます。また、若い夫婦世帯のマイホーム購入や、三世帯同居に対する支援等を行っていきます。						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住定住促進PRパンフレット</li> <li>・マイホーム取得等に対する補助金</li> </ul>			1,107	財源内訳	国県支出金	
			24,780		地方債	
					その他	
					一般財源	26,426

田舎暮らしのお試し住宅事業	新規	人口減少対策室	H28予算額	H27予算額	増減額	P62
			2,704		2,704	
稲敷市らしい空き家を、地域おこし協力隊を中心に、お試し住宅として整備し、その取り組み過程をSNS等で情報発信します。完成後は移住を検討する方々に貸し出して、市をPRします。						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・お試し住宅の改修・維持管理経費</li> </ul>			2,704	財源内訳	国県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	2,704

稲敷ライスミルクプロジェクト	新規	企業誘致推進室	H28予算額	H27予算額	増減額	P63
			5,500		5,500	
産官学金が連携し、市内産の米を活用した「生ライスミルク」を商品開発し、6次産業化を目指します。						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・試作品製造研究委託</li> </ul>			5,000	財源内訳	国県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	5,500

ふるさと応援寄附金事業	新規	政策企画課	H28予算額	H27予算額	増減額	P63
			45,839		45,839	
市の特産品のほか、稲敷市らしい観光資源を活用したお礼で市の魅力発信を行い、特産品の販売促進や市への来訪者を増やす取り組みを行っていきます。						
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆委託料</li> <li>・ふるさと納税管理・推進等の業務</li> </ul>			43,415	財源内訳	国県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	45,839

防犯対策事業	継続	危機管理課	H28予算額	H27予算額	増減額	P65
			41,142	32,575	8,567	
市民や警察署等関係機関と連携して、各種防犯活動を積極的に推進していきます。また、防犯活動団体を支援するとともに、防犯灯や防犯カメラの設置等によって、防犯のまちづくりを進めていきます。						
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆需用費</li> <li>・防犯キャンペーンや防犯灯・防犯カメラの維持管理経費</li> </ul>			25,181	財源内訳	国県支出金	
					地方債	9,400
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆工事請負費</li> <li>・防犯灯、防犯カメラの設置工事費</li> </ul>			11,626		その他	75
					一般財源	31,667

#### IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

AED 整備事業	新規	危機管理課	H28予算額	H27予算額	増減額	P67
			6,541		6,541	
<p>市内で病院外心停止が発生した場合に、その場に居合わせた市民が救命を目的としてAEDを利用しやすい体制を整備するため、24時間営業のコンビニエンスストアと協定し、市がAEDを配置します。また、今後は公共施設に設置するAEDについて、配置と維持管理を一元的に行っていきます。</p>						
◆コンビニエンスストアへ設置するAEDの費用(リース方式)			1,011	財 源 内 訳	国県支出金	
◆公共施設への設置・維持管理費用			5,530		地方債	
					その他	1,500
					一般財源	5,041

庁舎建設事業	継続	庁舎建設 推進室	H28予算額	H27予算額	増減額	P67
			243,574	3,369,191	△ 3,125,617	
<p>市の一体性の確保により、合併効果を十分に発揮した効率的な行財政の運営を図っていくために、新庁舎の建設事業を進めていきます。</p>						
・委託料			46,636	財 源 内 訳	国県支出金	
・工事請負費			2,000		地方債	
・備品購入費			194,806		その他	213,195
					一般財源	30,379

男女共同参画事業	継続	市民協働課	H28予算額	H27予算額	増減額	P68
			7,101	794	6,307	
<p>男女共同参画社会推進に向けて市民に対する啓発活動を行い、各種講座を積極的に開催して、仕事や家庭生活で男女が共に尊重しあえる環境づくりを進めていきます。また、交流イベントを開催し、三世代交流の機会を展開していきます。</p>						
◆男女共同参画社会推進に向けた啓発活動			2,141	財 源 内 訳	国県支出金	
・男女共同参画講座等の開催					地方債	
・三世代交流イベントの開催					その他	
・男女共同参画推進の啓発活動の展開					一般財源	7,101
◆第3次男女共同参画計画の策定			4,763			

コンビニ交付事業	新規	市民課	H28予算額	H27予算額	増減額	P78
			5,150		5,150	
<p>市民の利便性の向上と行政の効率化を図るため、マイナンバーカードを利用し、コンビニエンスストアに設置してあるマルチコピー機より、住民票・印鑑証明書・税証明書を取得することができるサービスを開始します。</p>						
◆委託料			2,139	財 源 内 訳	国県支出金	
・コンビニ交付業務委託					地方債	
◆負担金			3,000		その他	
・コンビニ交付運営負担金(地方公共団体情報システム機構)					一般財源	5,150

#### IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

3 民生費						
障害者福祉事務費	継続	社会福祉課	H28予算額	H27予算額	増減額	P92
			4,007	1,960	2,047	
<p>「障害者基本法」及び「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」の規定に基づく「稲敷市障害者基本計画」及び「稲敷市障害福祉計画」を策定いたします。</p>						
◆市障害者基本計画及び市障害福祉計画策定の準備作業 ・委託料			2,549	財 源 内 訳	国県支出金	104
					地方債	
					その他	1
					一般財源	3,902
放課後児童健全育成事業	継続	子ども 家庭課	H28予算額	H27予算額	増減額	P108
			332,451	251,579	80,872	
<p>保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生の児童を対象に、放課後児童クラブを実施しています。 今後、江戸崎地区・新利根地区の児童クラブ専用の施設を新たに整備していきます。</p>						
◆放課後児童クラブの運営に係る経費			68,400	財 源 内 訳	国県支出金	133,456
◆放課後児童クラブの施設整備に係る経費			264,051		地方債	157,500
・役務費			158		その他	19,441
・委託料			7,625		一般財源	22,054
・工事請負費			256,268			
子ども・子育て支援事業	継続	子ども 家庭課	H28予算額	H27予算額	増減額	P112
			172,971	22,788	150,183	
<p>子育てに対する保護者の不安や悩みの解消等、子育て家庭を支えるための相談体制の充実や子育て支援の情報提供を行います。 また、民間の保育所以外の幼児施設等に対する財政的な支援等を行います。</p>						
◆子育て支援コンシェルジュの配置			2,121	財 源 内 訳	国県支出金	100,950
◆施設型給付費(管内・管外)			39,429		地方債	
◆子育て情報サービスの提供(「子育てタウン」ママフレ)			1,944		その他	2,619
◆一時預かり委託			1,100		一般財源	69,402
◆幼稚園就園奨励費補助金			750			
◆私立認定子ども園施設整備費補助金			124,255			
◆実費徴収補足給付金			120			
生活困窮者自立 相談支援事業	継続	生活福祉課	H28予算額	H27予算額	増減額	P123
			7,198	4,256	2,942	
<p>生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施やその他の支援を行います。</p>						
◆相談支援員の配置			2,268	財 源 内 訳	国県支出金	3,780
◆家計相談支援事業			2,831		地方債	
◆住宅確保給付金			1,020		その他	
					一般財源	3,418

#### IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

### 4 衛生費

母子保健事業	継続	健康増進課	H28予算額	H27予算額	増減額	P127
			40,724	38,107	2,617	
<p>母子保健法に基づき、妊婦及び乳幼児の集団健診や医療機関健診を実施します。また、軽度発達障害児に係る保健相談や指導及び不妊治療や未熟児養育医療に対する助成も行います。 また、母子保健(妊娠中から子育てまで)に関する情報提供や助産師による相談事業も充実させていきます。</p>						
・診査・検診委託(妊婦乳児健診医療機関への委託)			25,348	財 源 内 訳	国県支出金	571
・妊婦乳幼児子育て支援メール配信			1,070		地方債	
・不妊治療助成扶助費			4,750		その他	1,307
・未熟児養育医療給付扶助			1,000		一般財源	38,846
・助産師相談事業			375			

再生可能エネルギー導入促進事業	継続	環境課	H28予算額	H27予算額	増減額	P135
			4,800	8,400	△3,600	
<p>地球温暖化の原因である温室効果ガスの削減を図り、低炭素社会づくりによる環境保全を推進するために住宅用太陽光発電システムを設置する市民に対し、補助金を交付します。</p>						
◆住宅用太陽光発電システム設置費補助金			4,800	財 源 内 訳	国県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	4,800

### 5 農林水産業費

農業経営所得安定対策事業	継続	農政課	H28予算額	H27予算額	増減額	P141
			178,418	185,975	△7,557	
<p>農業者団体等と連携しながら、需要に応じた米の生産の推進を図るとともに、水田農業の構造改革の推進、水田を活用した作物の産地づくりの推進を図ります。</p>						
◆農業経営所得安定対策事業補助金			174,185	財 源 内 訳	国県支出金	16,237
経営所得安定対策事業補助		79,500			地方債	
水田活用作物生産振興事業補助		66,735			その他	4,231
水田活用作物生産安定定着化事業補助		11,713			一般財源	157,950
地域農業再生協議会運営事業		16,237				

農産物振興事業	継続	農政課	H28予算額	H27予算額	増減額	P141
			5,820	6,057	△237	
<p>消費者ニーズに対応した農産物づくり、農産物の付加価値を高めて銘柄産地化・ブランド化を目指すための生産者団体の育成を図ります。</p>						
◆農産物生産者団体の育成やPR活動の支援			4,765	財 源 内 訳	国県支出金	
・農産物消費宣伝事業補助金					地方債	
					その他	
					一般財源	5,820

#### IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

土地改良振興事業	継続	農政課	H28予算額	H27予算額	増減額	P143
			371,529	161,230	210,299	
農地・農業用施設の整備をきめ細かく実施し、経営規模の拡大や戦略作物・地域振興作物の生産を促進します。						
◆主な負担金						
・国営新利根川沿岸地区土地改良事業償還金			20,089			財源内訳
・県営土地改良事業負担金			102,200			国県支出金
〈地区別(事業種別, 工事内容)事業費内訳〉						地方債
①本新(経営体育成整備事業)			40,000			その他
②大宿君賀(経営体育成整備事業)			21,400			一般財源
②高田(経営体育成整備事業)			19,200			
③余郷入(かんがい排水事業)			21,600			
・県単土地改良事業			20,625			
〈地区別(事業種別, 工事内容)事業費内訳〉						
①鳩崎第1(用水改良事業)			2,625			
①東大沼(排水改良事業)			18,000			
県営ストックマネジメント事業			21,000			
◆補助金						
・農地耕作条件改善事業			197,106			

多面的機能支払交付金事業	継続	農政課	H28予算額	H27予算額	増減額	P145
			298,320	283,778	14,542	
農業の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保管理を推進し、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しします。						
多面的機能支払交付金負担金<以下は負担金の内訳>			296,070			財源内訳
・農地維持支払			112,467			国県支出金
・資源向上支払(共同活動)			67,694			地方債
・資源向上支払(長寿命化)			115,508			その他
・資源向上支払(組織の広域化)			400			一般財源
						74,045

農業経営基盤強化促進事業	継続	農政課	H28予算額	H27予算額	増減額	P146
			10,844	9,529	1,315	
認定農業者・営農組織等の意欲ある担い手に対して支援を行うことで、地域農業構造改善を図ります。 また、新規就農者の育成・確保を図ることを目的に、青年就農給付金事業等で支援していきます。						
◆主な支援事業			10,600			財源内訳
・認定農業者連絡協議会			600			国県支出金
・担い手育成農地利用集積促進補助金			4,000			地方債
・青年就農給付金事業			6,000			その他
						一般財源
						4,844

#### IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

##### 6 商 工 費

商工業振興事務費	継続	商工観光課	H28予算額	H27予算額	増減額	P150
			49,744	49,914	△ 170	
自治金融制度にかかる信用保証料の補助及び県信用保証協会寄託金により、市内の事業者を支援し、また、市商工会を支援することで市内商工業の振興を図ります。						
◆主な支援事業			49,372	財 源 内 訳	国県支出金	
・商工会補助金	18,430	地方債				
・中小企業信用保証料(補助金)	15,000	その他	12,003			
・自治金融制度預託金	14,004	一般財源	37,741			
・県信用保証協会寄託金	1,800					

観光振興事務費	継続	商工観光課	H28予算額	H27予算額	増減額	P152
			35,163	40,507	△ 5,344	
観光施設や特産品等の紹介・宣伝、観光誘致活動、各種イベントの開催、観光協会組織の強化・拡充をすることで、市の活性化を図ります。						
◆観光協会が主催・共催・支援する主なイベント等			30,542	財 源 内 訳	国県支出金	
・チューリップまつり	13,000	地方債				
・夏まつり	12,500	その他	2,000			
・ゆるキャラ事業	938	一般財源	33,163			
・ふるさと大使	294					

##### 7 土 木 費

道路維持補修事業	継続	建設課	H28予算額	H27予算額	増減額	P156
			298,993	270,534	28,459	
舗装の打替えや雨水排水施設の維持補修などを行うことで、市道の機能保全と安全性の確保をしています。 また、修繕など各地域からの要望に対しては積極的に取り組むこととしています。						
・役務費(剪定・除草手数料等)			4,582	財 源 内 訳	国県支出金	
・委託料			30,012		地方債	
(調査及び測量委託)	10,300				その他	57,416
(実施設計委託)	11,200				一般財源	241,577
(排水汚泥等処理委託)	7,816					
・工事請負費			240,796			
①道路維持工事	125,100					
②地域要望に応えるための補修事業の予算枠	110,000					
③交通安全施設工事	5,696					
・原材料費(砕石など補修材料等)			15,500			

#### IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

道路新設改良事業	継続	建設課	H28予算額	H27予算額	増減額	P158
			397,335	445,204	△ 47,869	
市道の新規整備・拡張等を行い、市民の利便性と安全性の確保を図ります。						
・委託料			31,300	財 源 内 訳	国県支出金	55,000
（調査及び測量委託）	16,000				地方債	147,000
（実施設計委託）	13,000				その他	137,196
・工事請負費（以下は主なもの）			312,000		一般財源	58,139
①(江)5129・5128号線 ※社会資本整備交付金対象事業	87,000					
②(東)Ⅱ-11号線 ※合併特例債対象事業	50,000					
③稲敷美浦連絡道路 ※合併特例債対象事業	20,000					
・公有財産購入費（土地購入費）			7,100			
・補償金（電柱移転補償費等）			42,719			

橋梁維持補修事業	継続	建設課	H28予算額	H27予算額	増減額	P160
			82,800	101,800	△ 19,000	
「橋梁長寿命化計画」に基づき、橋梁部（市道）の長寿命化を図るための維持補修事業を行っています。						
・委託料			60,000	財 源 内 訳	国県支出金	39,111
調査測量	42,000				地方債	
実施設計（野原橋外5橋等）	11,800				その他	
橋梁長寿命化修繕計画策定	6,200				一般財源	43,689
・工事請負費（浮島2号橋外3橋）			22,800			

#### 8 消 防 費

消防団運営費	継続	危機管理課	H28予算額	H27予算額	増減額	P166
			90,755	92,498	△ 1,743	
消防団員の確保に努めながら、各種訓練等を通して団員を育成し、地域の消防力を強化します。						
・消防団員の報酬			24,464	財 源 内 訳	国県支出金	1,918
・消防団員の出場手当			6,923		地方債	
・需用費（被服費・編上靴等）			18,210		その他	2
・退職消防団員報奨基金への積立（負担金）			26,880		一般財源	88,835

防 災 費	継続	危機管理課	H28予算額	H27予算額	増減額	P170
			15,587	12,431	3,156	
災害が発生した場合に適切な行動ができるように、毎年住民や防災関係機関と連携を十分に図りながら、実践的な訓練を行います。 また、災害が発生した場合に必要な食料や生活必需品を備蓄するとともに、民間事業者との協定によって各種物資等の確保を図ります。 さらに、気象観測データ等を市民に迅速に提供できるシステムの導入を検討します。						
◆防災訓練費用			887	財 源 内 訳	国県支出金	
◆気象観測データの提供			972		地方債	
◆震度計の移設費用			3,186		その他	
◆防災備品の備蓄			6,641		一般財源	15,587
◆防災士受験料の補助			305			

#### IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

9 教育費						
学校教育事務費	継続	教育学務課	H28予算額	H27予算額	増減額	P175
			45,403	41,687	3,716	
<p>小中学校に学校図書館司書を配置し、読書活動の充実と学力向上を図ります。 また、小中学校における各種体育大会やコンクール等で、全国大会・関東大会等の上位大会に出場する場合の遠征費等を負担することで、児童生徒の学習や運動に対する意欲の向上を図ります。</p>						
◆学校図書館司書の配置			14,704	財 源 内 訳	国県支出金	
・図書館司書の配置人員の増(8名→12名)					地方債	
◆学校教育指導主事負担金			28,500		その他	
◆全国・関東大会等参加補助金			1,000		一般財源	45,403
教育系情報ネットワーク維持管理費	継続	教育学務課	H28予算額	H27予算額	増減額	P177
			50,184	39,752	10,432	
<p>小中学校に情報用機器やネットワークを整備し、児童生徒の発達段階に応じた情報活用能力の育成と、学校事務の効率化や学校経営の改善を図ります。</p>						
◆維持管理費			9,932	財 源 内 訳	国県支出金	
・消耗品等		7,000			地方債	
・機器管理費		2,932			その他	
◆機器借上料			40,252		一般財源	50,184
<p>・桜川中・東中のパソコン教室の機器を更新します。</p>						
教育送迎バス運行事業	継続	教育学務課	H28予算額	H27予算額	増減額	P178
			71,169	58,338	12,831	
<p>児童生徒の通学時の安全を確保するとともに、学校の統廃合により遠距離通学が必要となった児童生徒の通学手段の確保のためにスクールバスを無料で運行するとともに、路線バスを利用している児童生徒の定期代を市が負担することで保護者の経済的な負担を軽減いたします。</p>						
◆路線バス定期券購入費			9,958	財 源 内 訳	国県支出金	
◆運行委託			59,438		地方債	
・児童送迎バス運行業務委託 (江戸崎小・沼里小・高田小)		8,166			その他	
・東中スクールバス運行業務委託		2,474			一般財源	71,169
・阿波小甘田・阿波地区児童送迎業務委託		11,840				
・あずま東小スクールバス運行業務委託		12,766				
・新利根小スクールバス運行業務委託		24,192				
語学指導事業	継続	教育委員会 指導室	H28予算額	H27予算額	増減額	P179
			28,216	26,495	1,721	
<p>国際理解と英語教育を充実させるため、小・中学校及び幼稚園に英語指導助手を派遣します。 また、児童生徒の英語学習に対する意欲向上と、保護者の財政負担軽減のために、英語検定受験料を全額負担いたします。</p>						
・外国語講師派遣委託料			27,216	財 源 内 訳	国県支出金	
・英語検定受験料補助金			1,000		地方債	
					その他	
					一般財源	28,216



#### IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

TT非常勤講師配置事業	継続	教育委員会 指導室	H28予算額	H27予算額	増減額	P179
			9,248	9,360	△ 112	
<p>ティーム・ティーチング非常勤講師を配置することで、本市の特性に応じた学校教育の充実と、小学校における特色ある学校づくりを促進し、学校教育の個性化・多様化を図ります。</p>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・TT非常勤講師(4名)の報酬</li> <li>・共済費(社会保険料・労働雇用保険料)</li> <li>・旅費(費用弁償)</li> </ul>			7,105	7,105	財源内訳	国県支出金
			1,520	1,520		地方債
			623	623		その他
						一般財源
						9,248

学校教育支援事業	継続	教育委員会 指導室	H28予算額	H27予算額	増減額	P180
			32,398	33,070	△ 672	
<p>小中学校に学校教育支援員を配置し、特別な支援が必要な児童生徒の在籍する学校や小規模校などのニーズに沿った学習等を支援します。</p>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校教育支援員(14名)の報酬</li> <li>・共済費(社会保険料・労働雇用保険料)</li> <li>・旅費(費用弁償)</li> </ul>			24,868	24,868	財源内訳	国県支出金
			5,316	5,316		地方債
			2,181	2,181		その他
						一般財源
						32,398

学校指導事務費	継続	教育委員会 指導室	H28予算額	H27予算額	増減額	P180
			60,608	51,332	9,276	
<p>特別な教育的支援を必要とする幼児・児童生徒に対して、適切な教育を行うため特別支援教育支援員を配置して、学校生活等のサポートを行います。 また、教育相談員を増員し、従来の教育相談に加えて、適応指導教室の充実を図ります。 さらに、学校生活支援員を配置し、充実した学校生活を送れる教育環境をつくります。 また、スクールカウンセラー・心理相談員の協力を得て、学校におけるカウンセリング機能を充実していきます。 児童生徒の防災力向上を図るために、ジュニア防災検定の受験機会を拡大し、ジュニア防災検定の受験料を負担します。</p>						
◆報酬(下記は主なもの)			51,241	51,241	財源内訳	国県支出金
・学校生活支援員			3,815	3,815		地方債
・教育相談員			3,636	3,636		その他
・学校教育指導員			1,300	1,300		一般財源
・特別支援教育支援員			40,649	40,649		60,068
◆共済費				936		
◆費用弁償				4,509		
◆報償費				2,460		
・スクールカウンセラー			100	100		
・心理相談員			1,800	1,800		
◆負担金				630		
・ジュニア防災検定負担金			600	600		

教育センター運営費	新規	教育委員会 指導室	H28予算額	H27予算額	増減額	P181
			3,930	0	3,930	
<p>閉校後の鳩崎小学校を活用し、児童生徒・保護者を対象とした相談事業を行うとともに、新たに適応指導教室を設置し、不登校児童生徒の学校生活への復帰を支援します。 また、教育研修施設を設置し、教職員の職務遂行に必要な職能研修・専門研修等を行い、教職員の資質向上を図ります。</p>						
・施設の運営費(維持管理経費)			2,530	2,530	財源内訳	国県支出金
・施設の開設準備経費(備品購入費等)			1,400	1,400		地方債
						その他
						一般財源
						3,930

#### IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

小 学 校 施 設 維 持 管 理 経 費	継 続	教育学務課	H28予算額	H27予算額	増 減 額	P184
			223,024	53,291	169,733	
<p>学校施設は子どもたちの学習・生活の場であり、学校教育活動を行うための基本的な教育条件であるため、充実した学校生活が送れるように、適切な教育環境を維持していきます。</p> <p>平成28年度は学校の維持管理に必要な工事のほか、高田小学校プール整備工事を行います。</p>						
◆小学校施設維持管理経費			38,444	財 源 内 訳	国県支出金	42,400
◆高田小学校プール整備経費			184,580		地方債	135,000
・委託料(高田小学校プール施工監理)		4,580			その他	8,290
・工事請負費(高田小学校プール建設工事)		180,000			一般財源	37,334

小学校教育振興事業	継 続	教育学務課	H28予算額	H27予算額	増 減 額	P195
			11,303	1,273	10,030	
<p>市内小学校の児童生徒を対象とした陸上記録会を開催することにより、日ごろの体育活動の成果を競い、児童相互の交流を図るとともに、基礎的運動能力を伸ばしていきます。</p> <p>また、ふるさと応援寄附金を原資とした、ふるさと応援基金を活用して、時代に対応した設備・教材を整備していきます。</p>						
◆小学校陸上記録会経費 (その他 各小学校教育振興費にバス代を計上)			131	財 源 内 訳	国県支出金	
◆教材備品購入費(電子黒板)			10,853		地方債	
					その他	8,000
					一般財源	3,303

新利根幼稚園管理費	継 続	新利根幼稚園	H28予算額	H27予算額	増 減 額	P217
			17,452	14,939	2,513	
<p>新利根幼稚園の施設の維持管理等を適切に行うことにより、円滑な幼稚園運営と快適な教育環境の確保に努めていきます。</p> <p>平成28年度は、例年経費のほか、放送設備の老朽化が著しいため、機器の更新を行います。</p>						
◆幼稚園保健関連経費(学校医等の報酬、健診経費)			565	財 源 内 訳	国県支出金	
◆幼稚園施設の維持管理に要する経費(需用費委託料等)			16,887		地方債	
・備品購入費		1,650			その他	2,552
					一般財源	14,900

みのり幼稚園管理費	継 続	みのり幼稚園	H28予算額	H27予算額	増 減 額	P219
			12,977	6,144	6,833	
<p>みのり幼稚園の施設の維持管理等を適切に行うことにより、円滑な幼稚園運営と快適な教育環境の確保に努めていきます。</p> <p>平成28年度は、例年経費のほか、適切な保育環境を提供するため、トイレの改修工事(洋式化)を行います。</p>						
◆幼稚園保健関連経費(学校医等の報酬、健診経費)			567	財 源 内 訳	国県支出金	
◆幼稚園施設の維持管理に要する経費(需用費委託料等)			12,410		地方債	
・トイレ改修工事経費		4,895			その他	
					一般財源	12,977

#### IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

ゆたか幼稚園管理費	継続	ゆたか幼稚園	H28予算額	H27予算額	増減額	P220
			22,226	12,850	9,376	
<p>ゆたか幼稚園の施設の維持管理等を適切に行うことにより、円滑な幼稚園運営と快適な教育環境の確保に努めていきます。</p> <p>平成28年度は、例年経費のほかに、適切な保育環境を提供するため、トイレの改修工事(洋式化)を行います。</p>						
◆幼稚園保健関連経費(学校医等の報酬, 健診経費)			545	財 源 内 訳	国県支出金	
◆幼稚園施設の維持管理に要する経費(需用費委託料等)			21,681		地方債	
・トイレ改修工事経費			4,895		その他	
					一般財源	22,226

生涯学習推進事業	継続	生涯学習課	H28予算額	H27予算額	増減額	P229
			2,016	1,347	669	
<p>子どもから高齢者までを対象として、市民の生涯にわたる様々な学習ニーズに対応するために、各種講座を開催し、学習機会の提供を行います。</p>						
◆各種講座開催経費(主な講座は下記のとおり)			2,016	財 源 内 訳	国県支出金	
・生涯学習講座(2講座)					地方債	
・いなしき大学(全7回の学習プログラム)					その他	545
・水辺の楽校(体験教室)					一般財源	1,471

放課後子ども教室推進事業	継続	生涯学習課	H28予算額	H27予算額	増減額	P231
			13,416	14,995	△1,579	
<p>放課後に小学校の余裕教室等を活用し、子どもの安全で健やかな活動拠点を設け、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動を行います。</p>						
◆放課後子ども教室にかかる経費			13,416	財 源 内 訳	国県支出金	5,787
・報償費			12,718		地方債	
・需用費			372		その他	
・役務費			116		一般財源	7,629
・備品購入費			210			
<p>《放課後子ども教室実施校》 江戸崎小, 高田小, 新利根小, 阿波小, 古渡小, あずま西小 新規実施予定小学校(1校)</p>						

江戸崎公民館維持管理費	継続	江戸崎公民館	H28予算額	H27予算額	増減額	P233
			76,456	20,304	56,152	
<p>江戸崎公民館の維持管理等を適切に行うことにより、多様な学習機会と学習場所の提供を行います。</p> <p>平成28年度は、例年経費のほかに、適切な学習環境を提供するため、駐車場の整備と外階段の改修を行います。</p>						
◆需用費			8,497	財 源 内 訳	国県支出金	
◆役務費			868		地方債	
◆委託料			9,454		その他	54,983
◆使用料及び賃借料			3,323		一般財源	21,473
◆工事請負費			54,314			
・駐車場整備工事			51,106			
・外階段改修工事			3,208			

#### IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

江戸崎体育館 維持管理費	継続	江戸崎体育館	H28予算額	H27予算額	増減額	P250
			139,445	43,138	96,307	
江戸崎体育館の維持管理等を適切に行うことにより、体育・スポーツ及びレクリエーションの振興を図ります。 平成28年度は、例年経費のほかに、適切な運動環境を提供するため、体育館屋根の改修を行います。						
◆需用費			12,897			
◆役務費			396			
◆委託料			33,090			
◆使用料及び賃借料			294			
◆工事請負費			91,800			
◆備品購入費			200			
・体育館屋根改修費用						
委託料			2,592			
工事請負費			91,800			
				財源内訳	国県支出金	
					地方債	
					その他	98,772
					一般財源	40,673

#### 12 諸支出金

合併振興基金費	新規	財政課	H28予算額	H27予算額	増減額	P263
			500,000		500,000	
合併特例債を活用して合併振興基金を設置し、その運用益と元金償還済分の基金を取り崩し、地域住民の連帯の強化と地域振興事業の財源として活用していきます。						
◆合併振興基金積立金			500,000			
※基金積立金の95%は合併特例債を財源とします。 交付税算入率は通常の合併特例債と同様に、元利償還金の70%の額が、後年度の基準財政需要額に算入されます。				財源内訳	国県支出金	
					地方債	475,000
					その他	
					一般財源	25,000

企業立地促進及び 創業支援基金費	新規	財政課	H28予算額	H27予算額	増減額	P263
			360,000		360,000	
企業立地促進及び創業支援基金を設置し、「稲敷市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に定める企業誘致・創業支援に係る施策を確実に実施していきます。						
◆企業立地促進及び創業支援基金積立金			360,000			
※基金積立金の財源は全額一般財源ですが、同額の江戸崎工業団地企業立地促進助成金準備基金を廃止して、一般会計に繰り入れます。				財源内訳	国県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	360,000

## V. 特別会計予算の概要

### (1) 国民健康保険特別会計【担当:保険年金課】

予算書のページ P273

#### 歳入

(単位:千円, %)

款	平成28年度		平成27年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,135,622	17.4	1,189,625	18.0	△ 54,003	△ 4.5
2 使用料及び手数料	750	0.0	700	0.0	50	7.1
3 国庫支出金	1,485,950	22.8	1,386,491	21.0	99,459	7.2
4 療養給付費等交付金	237,002	3.6	376,233	5.7	△ 139,231	△ 37.0
5 前期高齢者交付金	1,210,991	18.6	1,141,136	17.3	69,855	6.1
6 県支出金	331,928	5.1	325,889	4.9	6,039	1.9
7 共同事業交付金	1,523,827	23.4	1,536,204	23.3	△ 12,377	△ 0.8
8 財産収入	14	0.0	15	0.0	△ 1	△ 6.7
9 繰入金	501,416	7.7	565,947	8.6	△ 64,531	△ 11.4
10 繰越金	70,000	1.1	70,000	1.1	0	0.0
11 諸収入	13,627	0.2	9,627	0.1	4,000	41.5
歳入合計	6,511,127	100.0	6,601,867	100.0	△ 90,740	△ 1.4

#### 歳出

(単位:千円, %)

款	平成28年度		平成27年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	87,185	1.3	96,839	1.5	△ 9,654	△ 10.0
2 保険給付費	3,760,166	57.7	3,768,805	57.1	△ 8,639	△ 0.2
3 後期高齢者支援金等	732,611	11.3	782,000	11.8	△ 49,389	△ 6.3
4 前期高齢者納付金等	1,332	0.0	1,360	0.0	△ 28	△ 2.1
5 老人保健拠出金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
6 介護納付金	328,665	5.0	341,665	5.2	△ 13,000	△ 3.8
7 共同事業拠出金	1,523,838	23.4	1,536,208	23.3	△ 12,370	△ 0.8
8 保健事業費	59,006	0.9	56,166	0.9	2,840	5.1
9 基金積立金	20	0.0	20	0.0	0	0.0
10 諸支出金	8,204	0.1	8,704	0.1	△ 500	△ 5.7
11 予備費	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
歳出合計	6,511,127	100.0	6,601,867	100.0	△ 90,740	△ 1.4

#### <予算の特徴等>

国民健康保険事業を運営するための特別会計で、療養給付費などの保険給付を行うことを主体とした歳入歳出予算となっています。

#### 【歳入予算】

保険給付費の基礎的財源である「国民健康保険税」、「国・県支出金」、「前期高齢者交付金」が歳入の太宗を占めております。

#### 【歳出予算】

保険給付費の伸びは横ばいとなってきているが、後期高齢者支援金の減少等していることから予算上前年度対比で1.4%、約9千1百万円減少する見込みです。

## V. 特別会計予算の概要

### (2) 稲敷市, 稲敷郡町村及び一部事務組合公平委員会特別会計 【担当:総務課】

P303

#### 歳入

(単位:千円, %)

款	平成28年度		平成27年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	69	46.0	72	46.5	△ 3	△ 4.2
2 財産収入	0	0.0	1	0.6	△ 1	△ 100.0
3 繰入金	30	20.0	31	20.0	△ 1	△ 3.2
4 繰越金	50	33.3	50	32.3	0	0.0
5 諸収入	1	0.7	1	0.6	0	0.0
歳入合計	150	100.0	155	100.0	△ 5	△ 3.2

#### 歳出

(単位:千円, %)

款	平成28年度		平成27年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 委員会費	144	96.0	149	96.1	△ 5	△ 3.4
2 総務費	1	0.7	1	0.6	0	0.0
3 予備費	5	3.3	5	3.2	0	0.0
歳出合計	150	100.0	155	100.0	△ 5	△ 3.2

#### <予算の特徴等>

公平委員会の経理に係る特別会計で、歳入予算については構成団体からの負担金、歳出予算については公平委員会の会議の開催に必要な経費が主な予算となっています。

#### 【歳入予算】

構成団体の負担金は、次のとおり算定しています。

職員数409人×職員1人当たり@50円+1団体当たり均等割@10,000円  
(稲敷市の負担金は30,450円で繰入金に計上されています。)

#### 【歳出予算】

公平委員会の会議(4回/年)を開催するための経費を主体としております。

#### <参考>公平委員会とは・・・

地方自治法第202条の2第2項及び地方公務員法により定められた職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し、これについて必要な措置を講じることを職務とする「行政委員会(地方公共団体に置かなければならない委員会)」です。

当公平委員会は、合併前において、旧江戸崎町、旧新利根町、旧桜川村、旧東町、阿見町、美浦村、河内町及び江戸崎地方衛生土木組合により共同で組織されたもので、委員会の事務局は旧江戸崎町に置かれていました。また、旧江戸崎町は、委員会の経理を特別会計を設置することにより一般会計と区分して行っていました。これらが合併により稲敷市へ引き継がれています。

## V. 特別会計予算の概要

### (3) 農業集落排水事業特別会計【担当:下水道課】

予算書のページ P311

#### 歳入

(単位:千円, %)

款	平成28年度		平成27年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
2 使用料及び手数料	99,046	23.9	97,001	23.6	2,045	2.1
3 県支出金	2,604	0.6	6,271	1.5	△ 3,667	△ 58.5
4 財産収入	8	0.0	7	0.0	1	14.3
5 繰入金	307,430	74.1	308,096	74.9	△ 666	△ 0.2
6 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 諸収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
8 市債	5,900	1.4	0	0.0	5,900	皆増
歳入合計	414,993	100.0	411,380	100.0	3,613	0.9

#### 歳出

(単位:千円, %)

款	平成28年度		平成27年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 農業集落排水事業費	187,257	45.1	184,937	45.0	2,320	1.3
2 公債費	224,726	54.2	221,704	53.9	3,022	1.4
3 諸支出金	10	0.0	1,739	0.4	△ 1,729	△ 99.4
4 予備費	3,000	0.7	3,000	0.7	0	0.0
歳出合計	414,993	100.0	411,380	100.0	3,613	0.9

#### <予算の特徴等>

農業集落排水事業を行うための特別会計で、具体的には、下水道使用料の賦課徴収、施設の維持管理及び施設整備などを行った際に発行した、下水道事業債の償還などを行うための歳入歳出予算となっています。

なお、国からの要請により、平成32年4月までに公営企業会計に移行することとなるため、移行に必要な準備を行っていきます。

#### 【歳入予算】

歳入予算は、「使用料」と「一般会計からの繰入金」が大宗を占めています。一般会計からの繰入金は、いわゆる基準内の繰入金(※)のほか、財源不足を補うための基準外の繰出金も含まれております。

(※) 一般会計が国の繰出基準に基づいた繰出を行った場合には、その一部について地方交付税措置がされることになっています。

#### 【歳出予算】

農業集落排水施設の整備は終了しているものの、下水道事業債の年間償還額は依然として高く、歳出予算の中で「公債費」の償還が最大の割合を占めています。

#### ■「農業集落排水事業費」の内訳

(単位:千円)

目の名称	平成28年度 予算額	平成27年度 予算額	比較 増減額
一般管理費 (職員給与、使用料に係る賦課徴収事務費等)	40,185	38,778	1,407
処理施設管理費 (各処理施設の維持管理費及び修繕等) 【君賀・鳩崎・浮島・阿波西部・阿波東部・ 古渡東部・曲淵・東中部地区】	130,336	129,223	1,113
汚泥処理施設管理費 (汚泥をコンポスト化するための維持管理費)	16,736	16,936	△ 200

## V. 特別会計予算の概要

### (4) 公共下水道事業特別会計【担当:下水道課】

予算書のページ P335

#### 歳入

(単位:千円, %)

款	平成28年度		平成27年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	53,604	3.4	57,241	3.7	△ 3,637	△ 6.4
2 使用料及び手数料	178,499	11.2	166,085	10.7	12,414	7.5
3 国庫支出金	230,000	14.4	230,000	14.9	0	0.0
4 県支出金	973	0.1	0	0.0	973	皆増
5 繰入金	768,223	48.1	777,361	50.3	△ 9,138	△ 1.2
6 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 諸収入	5,001	0.3	15,001	1.0	△ 10,000	△ 66.7
8 市債	361,500	22.6	301,200	19.5	60,300	20.0
歳入合計	1,597,801	100.0	1,546,889	100.0	50,912	3.3

#### 歳出

(単位:千円, %)

款	平成28年度		平成27年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 下水道費	871,524	54.5	832,437	53.8	39,087	4.7
2 公債費	721,276	45.1	709,451	45.9	11,825	1.7
3 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 予備費	5,000	0.3	5,000	0.3	0	0.0
歳出合計	1,597,801	100.0	1,546,889	100.0	50,912	3.3

#### <予算の特徴等>

公共下水道事業を行うための特別会計で、具体的には、下水道使用料の賦課徴収、施設の維持管理、施設の整備及び整備を行った際に発行した、下水道事業債の償還などを行うための歳入歳出予算となっています。

なお、農業集落排水事業と同様に、国からの要請により、平成32年4月までに公営企業会計に移行することとなるため、移行に必要な準備を行っていきます。

#### 【歳入予算】

下水道整備の実施段階にあるため、歳入予算のうち、下水道整備費の財源である「国庫支出金」と「市債」の占める割合が高くなっています。また、農業集落排水事業と同様に、一般会計から基準内・基準外の繰入金を収入しており、その占める割合も高くなっています。

#### 【歳出予算】

桜川処理区を除く3処理区の下水道施設整備費(管渠敷設費など)を計上していることにより、「下水道費」が最も高い割合を占めております。特に江戸崎処理区整備事業費が増加しており、公共下水道事業特別会計全体では前年度と比較すると、約5千1百万円の増加となっております。

また、下水道施設整備費の財源として下水道事業債を発行していくため、当面の間は「公債費」は増加傾向にあります。

#### ■「下水道費」の内訳

(単位:千円)

目の名称	平成28年度 予算額	平成27年度 予算額	比較 増減額
一般管理費 (職員給与、使用料に係る賦課徴収事務費等)	105,186	106,675	△ 1,489
下水道施設管理費 (処理場・管渠などの維持管理費及び修繕等) 【江戸崎・新利根・桜川・東処理区域】	163,656	173,547	△ 9,891
下水道整備費 (管渠敷設工事費等)	602,682	552,215	50,467



## V. 特別会計予算の概要

### (5) 介護保険特別会計 【担当:高齢福祉課】

予算書のページ P359

#### 歳入

(単位:千円, %)

款	平成28年度		平成27年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 介護保険料	732,140	20.5	732,726	20.6	△ 586	△ 0.1
2 使用料及び手数料	72	0.0	84	0.0	△ 12	△ 14.3
3 国庫支出金	837,167	23.4	824,424	23.1	12,743	1.5
4 支払基金交付金	944,281	26.4	943,531	26.5	750	0.1
5 県支出金	513,563	14.4	511,887	14.4	1,676	0.3
6 財産収入	94	0.0	105	0.0	△ 11	△ 10.5
7 繰入金	551,283	15.4	551,501	15.5	△ 218	△ 0.0
8 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 諸収入	107	0.0	107	0.0	0	0.0
歳入合計	3,578,708	100.0	3,564,366	100.0	14,342	0.4

#### 歳出

(単位:千円, %)

款	平成28年度		平成27年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	110,114	3.1	119,006	3.3	△ 8,892	△ 7.5
2 保険給付費	3,345,451	93.5	3,337,895	93.6	7,556	0.2
3 地域支援事業費	96,322	2.7	92,065	2.6	4,257	4.6
4 基金積立金	24,718	0.7	13,297	0.4	11,421	85.9
5 諸支出金	1,103	0.0	1,103	0.0	0	0.0
6 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳出合計	3,578,708	100.0	3,564,366	100.0	14,342	0.4

#### <予算の特徴等>

介護保険事業を運営するための特別会計で、居宅介護や施設介護サービスなどの保険給付を行うことを主体とした歳入歳出予算となっています。

#### 【歳入予算】

保険給付費の基礎的財源である「介護保険料」、「国県支出金」、「支払基金交付金」及び「繰入金(一般会計から保険給付費の125/1000に相当する額を負担する義務があるため)」が太宗を占めており、歳出予算における保険給付費の増加に比例して、これらの予算額も増加しています。

#### 【歳出予算】

「総務費」が減少しておりますが、「保険給付費」、「地域支援事業費」、「基金積立金」が増加しているため、前年度よりも予算規模が膨らんでいます。「保険給付費」の主なものの内訳は次のとおりです。

#### ■「保険給付費」の主な内訳

(単位:千円)

目の名称	平成28年度 予算額	平成27年度 予算額	比較 増減額
居宅介護サービス給付費	1,064,223	1,245,651	△ 181,428
地域密着型介護サービス給付費	357,342	198,729	158,613
施設介護サービス給付費	1,393,600	1,413,283	△ 19,683
居宅介護サービス計画給付費	144,740	143,598	1,142
介護予防サービス給付費	81,950	80,305	1,645
高額介護サービス費	65,166	57,166	8,000

## V. 特別会計予算の概要

### (6) 浮島財産区特別会計【担当:管財課】

予算書のページ P393

歳入		(単位:千円, %)					
		平成28年度		平成27年度		比較	
款		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	財産収入	1,138	91.8	1,138	91.8	0	0.0
2	繰入金	1	0.1	1	0.1	0	0.0
3	繰越金	100	8.1	100	8.1	0	0.0
4	諸収入	1	0.1	1	0.1	0	0.0
歳入合計		1,240	100.0	1,240	100.0	0	0.0

歳出		(単位:千円, %)					
		平成28年度		平成27年度		比較	
款		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	総務費	1,140	91.9	1,140	91.9	0	0.0
2	予備費	100	8.1	100	8.1	0	0.0
歳出合計		1,240	100.0	1,240	100.0	0	0.0

### (7) 古渡財産区特別会計【担当:管財課】

予算書のページ P403

歳入		(単位:千円, %)					
		平成28年度		平成27年度		比較	
款		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	財産収入	3,427	97.1	3,427	97.1	0	0.0
2	繰入金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3	繰越金	100	2.8	100	2.8	0	0.0
4	諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳入合計		3,529	100.0	3,529	100.0	0	0.0

歳出		(単位:千円, %)					
		平成28年度		平成27年度		比較	
款		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	総務費	3,429	97.2	3,429	97.2	0	0.0
2	予備費	100	2.8	100	2.8	0	0.0
歳出合計		3,529	100.0	3,529	100.0	0	0.0

#### <予算の特徴等>

予算の内容は、両財産区とも例年と同様に、財産区管理会の開催や財産区の財産を管理するための収入と支出となっており、予算の規模も前年度と同程度になっています。

#### <参考>財産区とは・・・

財産区は、地方自治法が認めた特別地方公共団体で、財産区の権限と能力は、所有する財産又は公の施設の管理及び処分又は廃止に限られています。

浮島及び古渡財産区は、合併前の旧桜川村にあったものが引き継がれたもので、それぞれが財産(土地及び基金)を所有しており、これらの財産を管理することを主目的とした事業に係る経理を他の会計と区分して行うため、特別会計を設置しています。

## V. 特別会計予算の概要

### (8) 基幹水利施設管理事業特別会計【担当:農政課】

予算書のページ P413

#### 歳入

(単位:千円, %)

款	平成28年度		平成27年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	31,878	15.0	31,273	15.0	605	1.9
2 県支出金	127,458	59.9	125,040	59.9	2,418	1.9
3 繰入金	53,592	25.2	52,585	25.2	1,007	1.9
4 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
歳入合計	212,931	100.0	208,901	100.0	4,030	1.9

#### 歳出

(単位:千円, %)

款	平成28年度		平成27年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 基幹水利施設管理事業費	212,430	99.8	208,400	99.8	4,030	1.9
2 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 予備費	500	0.2	500	0.2	0	0.0
歳出合計	212,931	100.0	208,901	100.0	4,030	1.9

#### <予算の特徴等>

国営事業によって造成された水利施設の維持管理業務が稲敷市と河内町に移管されており、稲敷市が、河内町との協定に基づいて、当該維持管理業務を行うための特別会計を設置しています。機械運転に要する電気料増加の影響等により、対前年度比で1.9%増の予算となっています。

#### 【歳入予算】

河内町が負担する事業費は「分担金及び負担金」に、稲敷市が負担する事業費は一般会計からの「繰入金」に計上しています。

#### 【歳出予算】

基幹水利施設の維持管理業務を関係土地改良区(新利根川土地改良区・豊田新田土地改良区)へ委託するもので、実質的な経費の大半が電気料金となっています。

#### <参考>基幹水利施設管理事業とは・・・

農林水産大臣により管理を委託された基幹水利施設について、都道府県、市町村及び土地改良区等が協議会を設けて基幹水利施設管理強化計画を策定し、これに基づいて市町村等が土地改良区と連携をとりつつ施設の持つ農業用排水の安定、農村地域の防災・環境保全等の機能を強化するための管理事業を行うものです。

補助率:国30%+県30%

## V. 特別会計予算の概要

### (9) 後期高齢者医療特別会計 【担当:保険年金課】

予算書のページ P421

#### 歳入

(単位:千円, %)

款	平成28年度		平成27年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	236,077	26.7	237,420	27.5	△ 1,343	△ 0.6
2 使用料及び手数料	80	0.0	80	0.0	0	0.0
3 繰入金	643,518	72.8	620,926	72.0	22,592	3.6
4 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸収入	4,516	0.5	4,516	0.5	0	0.0
歳入合計	884,192	100.0	862,943	100.0	21,249	2.5

#### 歳出

(単位:千円, %)

款	平成28年度		平成27年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	28,620	3.2	25,419	2.9	3,201	12.6
2 後期高齢者医療広域連合納付金	841,840	95.2	823,756	95.5	18,084	2.2
3 保健事業費	9,729	1.1	9,765	1.1	△ 36	△ 0.4
4 諸支出金	1,003	0.1	1,003	0.1	0	0.0
5 予備費	3,000	0.3	3,000	0.3	0	0.0
歳出合計	884,192	100.0	862,943	100.0	21,249	2.5

#### <予算の特徴等>

後期高齢者医療制度を運用するための特別会計で、歳入については、後期高齢者医療保険料と繰入金(一般会計から医療給付費の一部を負担する義務があるため)が、歳出については、後期高齢者医療広域連合への納付金が、主な予算となっています。

#### 【歳入予算】

「後期高齢者医療保険料」及び「医療給付費に係る一般会計からの繰入金」が歳入の太宗を占めております。平成28年度は、前年度と比較して2.5%、21,249千円増の予算規模となっています。

#### 【歳出予算】

「後期高齢者医療広域連合納付金」の内訳及び(対前年度比較)は次のとおりです。

#### ■「広域連合納付金負担金」の内訳

(単位:千円)

名称	平成28年度 予算額	平成27年度 予算額	比較 増減額
療養給付費負担金	474,881	456,395	18,486
保険料負担金	351,457	351,868	△ 411
事務費負担金	15,502	15,493	9

## V. 特別会計予算の概要

### (10) 介護サービス事業特別会計 【担当:高齢福祉課】

予算書のページ P437

#### 歳入

(単位:千円, %)

款	平成28年度		平成27年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 サービス収入	8,955	93.3	8,367	95.6	588	7.0
2 繰入金	643	6.7	386	4.4	257	66.6
3 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳入合計	9,600	100.0	8,755	100.0	845	9.7

#### 歳出

(単位:千円, %)

款	平成28年度		平成27年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	32	0.3	32	0.4	0	0.0
2 サービス事業費	9,567	99.7	8,722	99.6	845	9.7
3 予備費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳出合計	9,600	100.0	8,755	100.0	845	9.7

#### <予算の特徴等>

平成27年度より地域包括支援センターを市直営化し、介護予防支援事業を行っています。  
介護予防支援は、介護保険におけるサービス事業の位置づけとなるため、介護保険特別会計とは別会計で処理することとなっています。

#### 【歳入予算】

介護予防サービス計画作成に係る収入が主なもので、歳入全体の93.3%を占めております。

#### 【歳出予算】

サービスの提供に係る、介護予防サービス計画作成委託、稲敷市社会福祉協議会への負担金が主なものとなります。